

株主および投資家のみなさまへ

Shimadzu Report

第144期 事業のご報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株式会社 島津製作所

私たちが
島津は、**社会**に
 である「**科学技術**」の
 社会に**貢献する**ことで
 「**人と地球の健康**」を
 テクノロジーの原点とし、
 1世紀にわたりのテーマ
 を**組んで**、**より**
 更**に**社会への貢献を目指し、
分析・計測機器、
医用機器、**航空機器**、
産業機器の分野で
 技術を**融合・進化**。
 ライフサイエンス、
 環境、**半導体**、**フラッ**
トパネルディスプレイ (FPD)、**次世代**
医療、**新エネルギー**。
 分野を**拡大**。
中期経営計画
グローバル企業
 「**夢**」を私たちの
 技術で**拓いて**
 まいります。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第144期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の事業のご報告をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長 **服部重彦**

Q. 当期の業績の概要は？

A. アジア・米州を中心に海外売上高が増加し、売上・利益とも過去最高となりました。

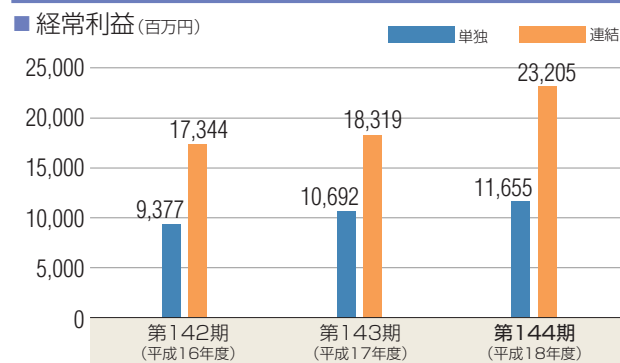
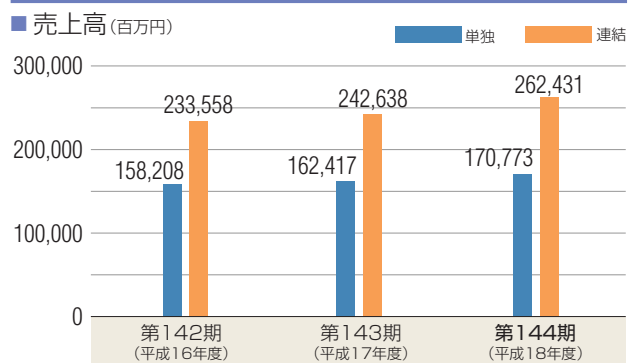
当期におけるわが国経済は、原油・素材価格上昇の影響がありましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより、景気は回復基調を継続しました。海外においては、米国経済は住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも、個人消費や企業部門の設備投資に支えられ、概ね堅調に推移しました。また、欧州では景気は着実に回復しており、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、**中期経営計画**(平成17年4月～平成20年3月)の基本方針である**グローバル成長**と生産・販売・サービス改革を中心とする**事業構造改革**を進めるとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当期の売上高は2,624億3千1百万円(前期比8%増)となりました。また、海外売上高につきましては、944億4千9百万円(同19%増)となりました。

損益面につきましては、経常利益は232億5百万円(同27%増)、当期純利益は133億7千9百万円(同18%増)となりました。

期末配当金につきましては、前期に比べ1円増配し、1株につき4円50銭とさせていただきます。(中間配当金3円50銭と合わせ、年8円となります。)



Q. 今後の見通しは？

A. 中期経営計画の最終目標に向かって、進んでいきます。

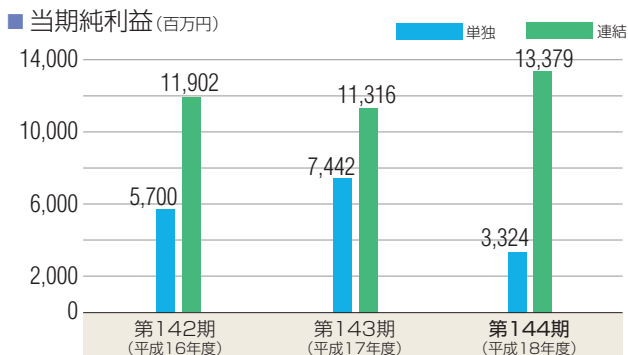
今後の見通しにつきましては、国内景気は民需主導で回復傾向を持続すると見込まれますが、一方で原油・素材価格および米国景気の動向などが懸念される状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、3ヵ年**中期経営計画**の最終目標に向かって、その基本方針である、新たな成長に向けた取り組み（**グローバル成長**）と確固たる収益基盤の構築（**事業構造改革**）を着実に実行し、真のグローバル企業への成長を目指してまいります。

Q. 中期経営計画の進捗状況は？

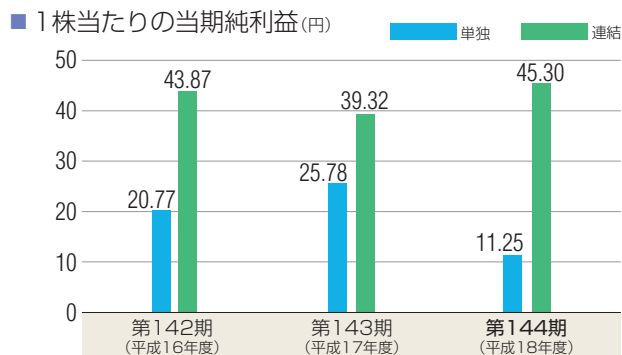
A. グローバル成長につきましては、海外のどの地域も順調に伸びています。

ほとんどの海外販売子会社において、144期の売上高は前期比で2桁の伸びとなっています。145期には海外売上高比率を35%にするという中期経営計画の目標も、2年度にして、すでに上回る勢いとなっています。



中国では、依然として景気拡大が続いており、分析計測機器の売上が順調に伸びています。さらに、今年3月に施行された中国版RoHS指令と呼ばれる有害物質規制も売上拡大の追い風になります。また、資本提携したジーエルサイエンス株式会社と共同出資で、今夏には分析関連のサービス部品の販売会社を中国に設立します。提携により5年、10年先を見据えた新たな事業展開の土台を作りたいと考えています。

欧州については、昨年1月にドイツの販売子会社のイギリス、フランス、オランダ各支店を独立法人化したのに続き、昨年8月にはクロアチアの販売会社を設立、12月にはドイツの販売部門を分離し独立法人化するなど、販売体制



の整備を完了しました。それぞれの市場特性に対応した販売施策により、さらにシェアアップを図ります。

中期経営計画では、**先端技術の獲得**による新事業へのチャレンジを行っています。次世代医療・診断分野では、細胞の分子レベルの機能変化を画像で捉えて、難病の早期診断や治療法の開発を支援する分子イメージングに注力してきました。その第一弾として、ラットやマウスなど実験用の小動物の体を調べるための小型陽電子放射断層撮影装置（PET）を開発し、大学・研究機関や製薬会社への販売を開始します。また、環境・エネルギー分野では、土壌浄化事業に参入します。土中に電極を埋め込んで有害物質を除去する手法により、従来は難しかった工場など建物がある土地でも、操業を止めることなく浄化できる技術を事業化しました。このように、新事業についても第一歩を踏み出し始めました。

A. 事業構造改革も計画通りに進んでいます。

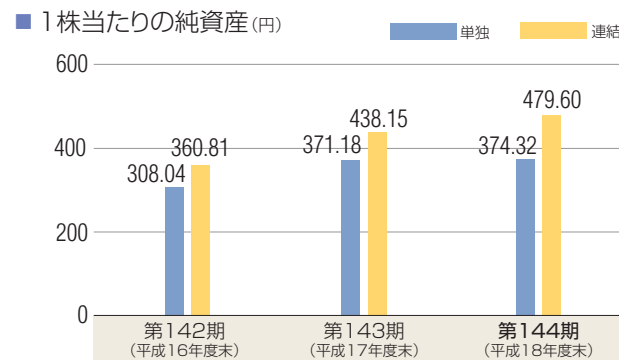
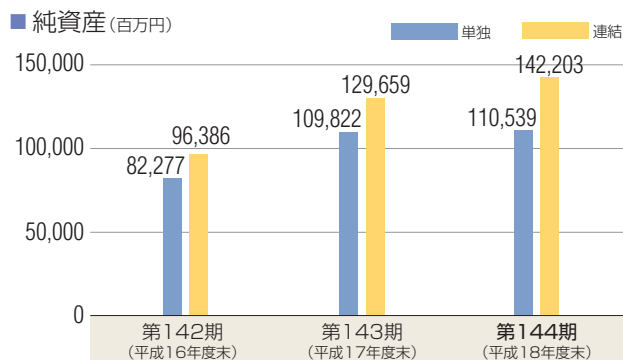
生産改革では、内製化による品質向上と、プル生産によるリードタイム短縮および棚卸資産の削減を目指して全社を挙げて取り組んでいます。昨年11月には分析計測機器の新工場が完成して稼動しており、成果を上げつつあります。さらに、今年の12月には、ターボ分子ポンプ（TMP）の一貫生産を行う、4階建て、延べ床面積16,000m²の



新工場が完成する予定です。TMPの増産と品質向上、コストダウンを実現して、さらなるシェアアップを図ります。

また、144期からはグローバルな**物流改革**に着手しました。お客様に短納期で確実に当社の製品やサービス部品を届けるため、効率的な新物流システムを構築します。

こうした生産改革と物流改革を推進して、お客様の信頼を獲得するとともに、経済状況に左右されない強固な収益体質を獲得することを目指します。

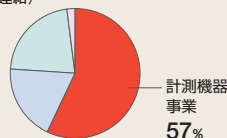


事業の概要

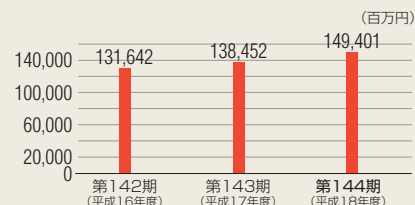
計測機器事業

当期連結売上高
1,494億1百万円
(前期比8%増)

売上高構成比
(連結)



売上高推移
(連結)



【概況】

- 国内市場は、化学、鉄鋼、機械などの分野での設備投資が高水準で推移し、試験機、非破壊検査機器が好調に推移したほか、新製品を投入した質量分析計や発光分析装置が好調でした。
- 海外市場については、欧州での販売力強化と中国・インドを始めとするアジア市場での需要増により、クロマトグラフ、質量分析計などの主力製品や欧州有害物質規制に対応した蛍光X線分析装置の需要が活発でした。

主な製品

ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面分析装置、タンパク質解析装置、環境測定機器、材料試験機、非破壊検査機器、光学デバイス、レーザ機器、はかり



超高速液体クロマトグラフ

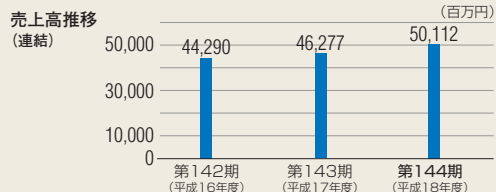
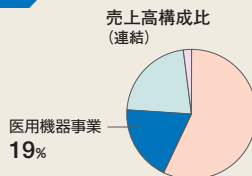
医薬品の開発や食品の安全性管理、環境保全など多くの分野で活用されている装置で、従来品と比較して3倍の分離分析性能を持つとともに、分析時間を1/10に短縮するなど研究開発・品質管理における分析の精度と効率を飛躍的に高めます。

【今後の事業展開】

- 国内市場は民間企業を中心に研究開発・設備投資の好調が継続すると見られることから、引き続き試験機、非破壊検査機器、クロマトグラフや質量分析計の新製品拡販などによりシェア拡大を目指し、収益力の向上を図ります。
- ライフサイエンス事業については、病気の早期診断のためのバイオマーカー探索研究を通して確立してきた遺伝子・タンパク質の解析システムを提供することで売上拡大を目指します。
- 環境・安全規制関連分野においては、グローバルな広がりを見せているグリーン調達や新たな規制に対応した各種製品を提供することにより売上拡大を目指します。
- 海外市場では引き続き販売力を強化し、主力製品であるクロマトグラフ、質量分析計の全世界での拡販に努めるほか、欧州有害物質規制に関連し、特にアジア市場において幅広い分野での需要が見込まれる蛍光X線分析装置の売上拡大を図ります。

医用機器事業

当期連結売上高
501億1千2百万円
(前期比8%増)



【概況】

- 国内市場は、X線テレビシステム、一般撮影装置などのX線機種を中心に堅調に推移しました。
- 海外市場については、アジア・米州で一般撮影装置や回診用X線装置の需要が好調に推移しました。

主な製品

診断用X線装置、PETシステム、医用X線CT装置、
超音波画像診断システム、医療情報システム



直接変換方式FPD搭載 X線血管撮影システム

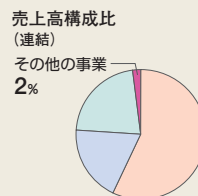
心臓や頭部など多くの疾患の治療においては患者負担が少ない血管内治療方法が広まってきていますが、この装置は血管内の検査・治療に欠かせない鮮明で視認性の高いX線画像とスピーディーな操作性で医療現場を強力に支援しています。

【今後の事業展開】

- 大視野の直接変換方式フラットパネル検出器 (FPD) を搭載したX線血管撮影システムやCアームテーブルシステムを発売するなど、FPD搭載のX線画像診断システムのラインアップをより充実させ、売上拡大を目指します。
- 他社とのアライアンスにより、製品の相互供給、新製品開発、販売ネットワークの活用などを行い、売上拡大を目指します。
- 海外においては好調な一般撮影装置を中心として、FPD搭載X線画像診断システムの拡販にも注力していきます。

その他の事業

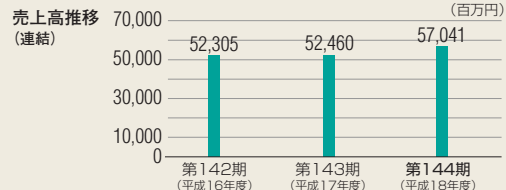
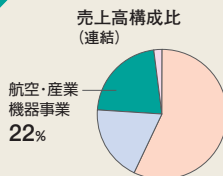
当期連結売上高
58億7千5百万円
(前期比8%増)



主な事業

不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、
建設舗床業 等

当期連結売上高
570億4千1百万円
 (前期比9%増)

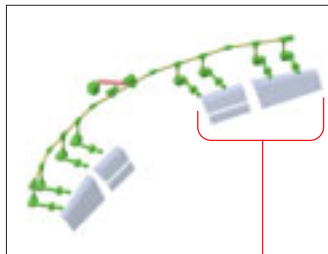


【概況】

- 航空機器は、国内では修理および補用部品を中心に堅調に推移し、海外では民間航空機需要が回復基調で推移しました。
- 産業機器は、半導体向けのターボ分子ポンプや太陽電池成膜装置、油圧機器などの需要が高まり、好調に推移しました。

主な製品

- 航空機器：空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置
- 産業機器：ターボ分子ポンプ、液晶TFTアレイ検査装置、太陽電池成膜装置、プラズマCVD装置、液送機器、油圧機器



航空機用フラップ駆動システム

ボーイング社で開発が進められている次期大型航空機B747-8型機の後縁フラップ駆動システムを一括受注しました。現地でのシステム開発支援を含め、主要構成目品の自社開発設計・製造を行います。

【今後の事業展開】

- 航空機器は、防衛省向け新型航空機用の搭載機器の開発を終え、これからは機体の地上試験や飛行試験を支援していきます。またボーイング社から一括受注したB747-8型機用フラップ駆動システムの開発を進めるなど、活況にある民間航空機市場での売上拡大を目指します。
- ターボ分子ポンプは半導体製造向けのほか、建材や自動車のガラスコーティング分野での需要が高まっており、これに対応した生産・販売体制の強化を図ります。
- クリーンエネルギーである太陽電池の需要は年々高まっており、今後さらなる成長が見込める中国・台湾市場に向けて太陽電池成膜装置の拡販、および小型化と生産効率向上を目指した次期製品開発に注力します。

トピックス

第144期の主なトピックス

2006 (平成18年)

- 計測機器事業
- 医用機器事業
- 航空・産業機器事業

5月 ■ 食品中の残留農薬や環境中の極微量成分の一斉分析に最適なガスクロマトグラフ質量分析計GCMS-QP2010 Plusを発売

■ 有害物質規制対応のグリーン調達支援などを行う受託分析会社島津(広州)検測技術有限公司を中国に設立

6月 ■ タンパク質の同定に威力を発揮するレーザーイオン化飛行時間型質量分析装置AXIMA-TOF²を発売



質量分析装置

AXIMA-TOF²

タンパク質の解析精度を格段に高めたこの装置は、タンパク質とさまざまな疾患との関係を解明するなど、医学や生物学の分野に大いに貢献するものと期待されています。

7月 ■ 直接変換方式FPD搭載X線撮影システムRADIOTEX safireが日刊工業新聞社機械工業デザイン賞・経済産業大臣賞(最優秀賞)を受賞

9月 ■ ジーエルサイエンス株式会社と分析機器事業について、業務提携・資本提携に合意

■ 質量分析装置を用いたバイオマーカーの探索作業を短縮するNBSバイオマーカー探索システムを発売

10月 ■ 分析時間を1/10に短縮した超高速液体クロマトグラフProminence UFLCを発売

■ 世界最高の処理能力とランニングコストを大幅に低減したDNAシーケンサDeNOVA-5000HTを発売

11月 ■ 心臓や頭部などの血管内治療を支援する直接変換方式FPD搭載型X線血管撮影システムを発売

■ 本社内にジャストインタイム生産を目指した分析計測機器の新工場が完成



分析計測新工場

本社三条工場内に完成した分析計測機器の新工場では、内製化率を高め、さらなる品質向上・納期短縮・棚卸削減など生産効率の向上に努めます。

12月 ■ ボーイング社B747-8型機のフラップ駆動システム主要構成部品を一括受注

■ 糞便からノロウイルス遺伝子を直接検出する研究用試薬キットを発売

2007 (平成19年)

2月 ■ 株式会社日立メディコとの医用機器OEM販売に関する業務提携を発表

■ 東芝メディカルシステムズ株式会社供給のマルチスライスCTを搭載した高性能PET/CTシステムを開発

成長著しい中国で事業を大幅に拡大

製造・販売・サービス体制を充実し、高成長市場で着実に売上を拡大しています。

当社の海外売上は年々順調に伸びていますが、その中でも特に中国は今後も最も有望な成長市場のひとつといえます。分野別に見れば、電機・電子・自動車などの分野では、欧州有害物質規制関連の影響もあり、試験機、非破壊検査機器、蛍光X線分析装置の需要が好調です。食品や環境分野では安全性評価のため、クロマトグラフや質量分析計などの分析装置の需要が高まっているほか、クリーンエネルギーとしてニーズが高まっている太陽電池の製造用成膜装置の需要も顕著となっています。また医用機器、油圧機器の需要も引き続き堅調です。

当社は1920年に中国へ進出して以来、この国において着実に事業基盤を築いてきました。現在では中国における従業員数も1000名を超え、製造拠点4ヶ所、営業・サービス拠点11ヶ所と充実し、売上高は当社グループ連結売上高の9%を占めるに至っています。

さらに中国における新たな事業展開を進めるため、2006年5月には受託分析会社を設立し、中国に進出している日系製造企業を中心に新たなニーズの探索を行っています。また、分析機器のさらなる販売拡大とカスタマーサポートの充実を目指

して、今夏にはジーエルサイエンス株式会社と共同で、分析機器のサービス部品および前処理装置の販売会社を設立します。このように成長著しい中国で事業を積極的に展開し、今後も売上拡大を見込んでいます。

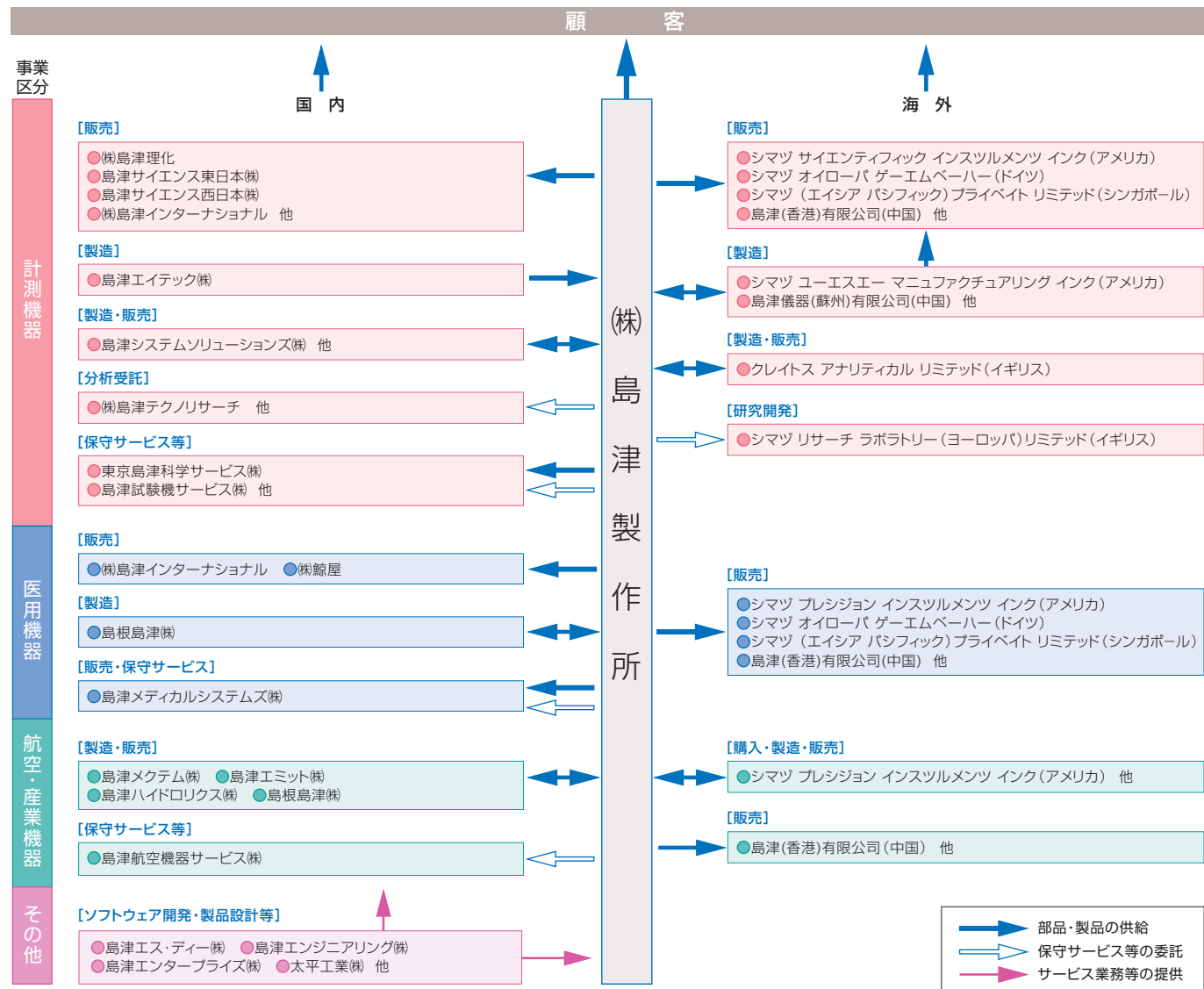
中国における島津グループ拠点



受託分析事業を行う島津（広州）検測技術有限公司

島津グループネットワーク

当社グループは、当社、子会社76社、関連会社3社（平成19年3月31日現在）によって構成され、計測機器、医用機器、航空・産業機器、その他の各事業分野で研究開発、製造、販売、保守サービス等にわたる事業活動を行っています。



グループ会社紹介

Vol.4

シマヅ サイエンティフィック インスツルメンツ インク SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC. [SSI]



中期経営計画の基本方針である「グローバル成長」の実現に向け、海外市場での売上拡大を中心とする“グローバル化促進”に取り組んでいます。今回は、北米市場で計測機器の販売を担当しているグループ会社をご紹介します。

Q.SSIはどんな会社？



A. SSIは分析計測機器の販売のためにアメリカ東海岸メリーランド州に1975年に設立された島津の100%子会社です。全米に8支店、従業員は319人(2007年4月現在)、担当

地域は、キューバを除く赤道以北の両アメリカ大陸で、主要な国としては、カナダ、アメリカ、メキシコ、コロンビアなどが挙げられます。

なかでも先進的で巨大な米国市場は、多くの官庁大学の研究機関をはじめ、世界的な製薬企業やバイオベンチャー企業などが存在し、島津グループにとって最重要市場の1つです。

Q.米国市場での取り組みは？



A. 米国は多くの大手分析機器メーカーが本社を置く非常に競争の厳しい市場です。島津は水質分析計ではトップシェアを取っていますが、その他の製品ではまだトップシェアを取るまでにはいたっていません。そうした状況の中で、SSIは、南カリフォルニアへの新支店開設(2007年7月予定)や顧客関係管理システム導入など独自の営業力の強化を図るとともに、お客様からの更なる高度な要求に対応するための分析ラボの増設、専門技術要員の増員など体制の強化に努めています。また、主力製品の高速液体クロマトグラフのさらなるシェア拡大のため、競合企業を含めた他社との提携も積極的に進め、販売機会の拡大を図っています。さらにX線分析事業の強化を図るため、2007年からSSIの販売網を活用した販売体制の構築を進めています。SSIはこうした積極的な活動と、競合力ある新製品を武器に、米国市場でのトップブランド確立を目指しています。

- 資本金：10.5百万ドル
- 年間売上高：91.7百万ドル(2006年12月期)
- 支店：Mid-Atlantic(メリーランド州)
Boston(マサチューセッツ州)
New Jersey(ニュージャージー州)
North California(カリフォルニア州)
Southeast(ノースカロライナ州)
North Central(イリノイ州)
Midwest(カンザス州)
South Central(テキサス州)



SSI本社/Mid-Atlantic支店(メリーランド州)



連結決算の概要

連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)		当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	191,282	181,046	流動負債	96,480	91,296
ポイント2 現金預金	27,626	32,606	支払手形・買掛金	55,726	49,830
受取手形・売掛金	89,151	79,408	ポイント2 短期借入金	7,460	15,592
たな卸資産	64,017	60,080	その他	33,293	25,873
その他	11,368	10,196	固定負債	56,399	55,589
貸倒引当金	△ 881	△ 1,246	ポイント2 社債	25,000	25,000
固定資産	103,801	96,005	ポイント2 長期借入金	3,092	2,039
有形固定資産	(63,669)	(59,592)	退職給付引当金	20,711	20,686
建物・構築物	31,965	28,124	役員退職慰労金引当金	687	547
機械・運搬具	5,569	4,895	その他	6,908	7,315
土地	18,907	19,010	負債合計	152,880	146,885
その他	7,226	7,561	純資産の部		
無形固定資産	(4,009)	(2,224)	ポイント3 株主資本	137,814	126,855
投資その他の資産	(36,121)	(34,188)	資本金	26,648	26,648
投資有価証券	15,535	15,156	資本剰余金	35,188	35,188
長期貸付金	539	1,996	利益剰余金	76,396	65,322
その他	20,307	18,384	自己株式	△ 419	△ 304
貸倒引当金	△ 260	△ 1,348	ポイント3 評価・換算差額等	3,815	2,803
ポイント1 資産合計	295,083	277,052	その他有価証券評価差額金	5,464	5,750
			為替換算調整勘定	△ 1,649	△ 2,946
			少数株主持分	573	507
			純資産合計	142,203	130,166
			ポイント2・3 負債・純資産合計	295,083	277,052

ポイント1 総資産の増加

受注、売上増、生産能力強化等の施策により、総資産は約180億円増加しました。

ポイント2 借入金依存度の改善

現金預金が約50億円減少しましたが、主に借入金の返済約71億円のためです。これにより、借入金依存度が3.4ポイント改善し、12.0%となりました。

ポイント3 自己資本比率の向上

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率が1.2ポイント向上し、48.0%となりました。

ポイント4 通期の過去最高を記録

連結売上高は、前期比8%増加し、過去最高となり、営業利益、経常利益、当期純利益も過去最高となりました。売上高営業利益率は0.9ポイント改善し、9.6%となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	当期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
ポイント4 売上高	262,431	242,638
売上原価	159,107	151,062
販売費・一般管理費	78,042	70,500
ポイント4 営業利益	25,280	21,076
営業外収益	1,742	1,461
営業外費用	3,817	4,217
ポイント4 経常利益	23,205	18,319
特別利益	305	356
特別損失	1,094	924
税金等調整前当期純利益	22,416	17,752
法人税・住民税・事業税	8,684	7,839
法人税等調整額	297	△1,448
少数株主利益	55	45
ポイント4 当期純利益	13,379	11,316

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,990	12,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,797	△ 6,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,728	△ 5,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	890
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 5,130	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	31,926	29,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 92
現金及び現金同等物の期末残高	26,906	31,926

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	26,648	35,188	65,322	△ 304	126,855	5,750	△ 2,946	2,803	507	130,166
当期中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,067		△ 2,067					△ 2,067
利益処分による役員賞与			△ 228		△ 228					△ 228
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△ 9		△ 9					△ 9
当期純利益			13,379		13,379					13,379
自己株式の取得				△ 114	△ 114					△ 114
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—	△ 285	1,297	1,011	66	1,077
当期中の変動額合計	—	—	11,074	△ 114	10,959	△ 285	1,297	1,011	66	12,037
平成19年3月31日残高	26,648	35,188	76,396	△ 419	137,814	5,464	△ 1,649	3,815	573	142,203

単独決算の概要

貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
資産の部		
流動資産	124,281	120,660
現金預金	5,038	10,937
受取手形	21,656	18,938
売掛金	45,672	42,164
たな卸資産	39,885	39,190
その他	12,263	10,226
貸倒引当金	△ 236	△ 798
固定資産	104,744	102,122
有形固定資産	(55,304)	(52,144)
建物・構築物	28,257	25,057
機械・器具等	8,829	7,898
土地	18,169	18,168
その他	48	1,019
無形固定資産	(3,213)	(1,863)
投資その他の資産	(46,226)	(48,114)
投資有価証券	14,954	14,503
関係会社株式	13,507	15,645
関係会社出資金	1,763	1,422
長期貸付金	678	1,942
その他	15,546	15,930
貸倒引当金	△ 225	△ 1,329
資産合計	229,025	222,782

負債の部

	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
流動負債	70,682	64,582
支払手形	4,297	9,382
買掛金	36,408	26,559
短期借入金	8,177	10,097
未払金	9,992	7,720
その他	11,806	10,823
固定負債	47,803	48,377
社債	25,000	25,000
長期借入金	229	383
長期預り金	6,637	7,069
退職給付引当金	15,344	15,452
役員退職慰労金引当金	592	472
負債合計	118,485	112,960

純資産の部

	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
株主資本	105,129	104,154
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	43,710	42,621
自己株式	△ 419	△ 304
評価・換算差額等	5,410	5,668
純資産合計	110,539	109,822
負債・純資産合計	229,025	222,782

損益計算書

(百万円)

	当期 (平成19年4月1日～ 平成19年3月31日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成18年3月31日)
売上高	170,773	162,417
売上原価	116,411	110,498
売上総利益	54,362	51,919
販売費・一般管理費	42,823	40,379
営業利益	11,539	11,539
営業外収益	3,586	3,248
営業外費用	3,470	4,096
経常利益	11,655	10,692
特別利益	261	342
特別損失	3,569	401
税引前当期純利益	8,347	10,633
法人税・住民税・事業税	3,254	3,883
法人税等調整額	1,768	△ 692
当期純利益	3,324	7,442

会社概要 (平成19年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社島津製作所
SHIMADZU CORPORATION
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 単独 3,110名 連結 8,954名
連結子会社 国内32社 海外37社

主要な事業所

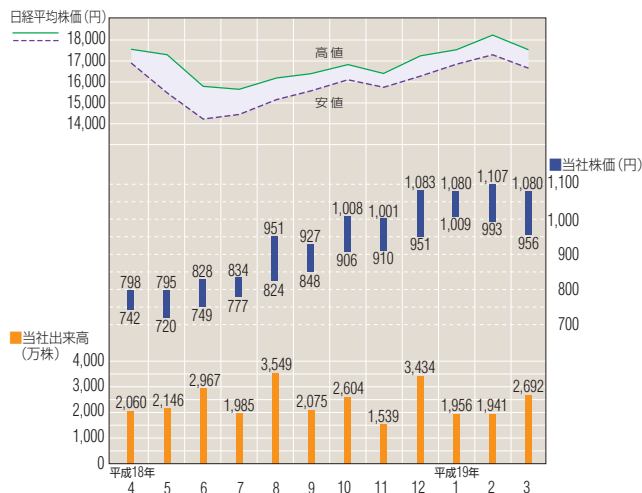
本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡
工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/
秦野(秦野市)/瀬田(大津市)
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

株式情報 (平成19年3月31日現在)

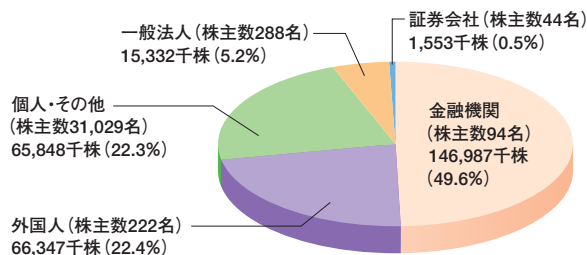
株式の状況

株主数..... 31,677名
発行済株式総数..... 296,070,227株

株価の推移 (東京証券取引所)



株式の所有者別分布



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	21,130	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[信託口]	19,619	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社[信託口]	17,018	5.76
東京海上日動火災保険株式会社	7,687	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[信託口4]	6,587	2.23
日本生命保険相互会社	6,182	2.09
全国共済農業協同組合連合会	5,847	1.98
株式会社京都銀行	4,922	1.67

* 出資比率は、自己株式(764,999株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、 京都新聞および日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所	東京・大阪
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

当社株式に関するお問合せは、株主名簿管理人あてにご照会ください。

株式に関する お問合せ

〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)
0120-094-777
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

各種手続き 用紙のご請求 (24時間受付)

電話(通話料無料・音声自動応答)
0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。

- 休館日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引(20名以上20%引)



島津創業記念資料館(国の登録有形文化財)
建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分
- 京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス
市バス:205(四条河原町方面)、17系統乗車
タクシー:約20分



〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南
●TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
●<http://www.shimadzu.co.jp/forest/>

島津創業記念資料館 株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。
(平成20年3月末まで有効)

 **SHIMADZU**
<http://www.shimadzu.co.jp>

●再生紙を使用しています。
DP050-0144B
0220-04701-32B-NS